

開会あいさつ

埼玉県保健医療部 薬務課 課長 芦村 達哉

皆様、こんにちは。

ただいま御紹介いただきました埼玉県保健医療部薬務課長の芦村でございます。

本日は、「第 13 回埼玉輸血フォーラム」が開催できましたこと、御参会の皆様、それから開催に際しまして御尽力を賜りました関係者の皆様に、主催者として感謝申し上げます。

日頃から医療従事者の方には、本県の保健医療行政の推進に格別の御理解と御協力をいただいておりますが、特に、新型コロナウイルス感染症対策にひときわ御尽力を賜っておりますことに、重ねてお礼申し上げます。

既に「看護師向け教育セッション」といたしまして、獨協医科大学埼玉医療センターの樋口先生と埼玉医科大学国際医療センターの小林先生から輸血についてのお話を頂戴しておりますが、輸血に使われる血液製剤の貴重な原料となる献血について、私から少しお話をしたいと思っております。

令和 3 年版厚生労働白書によれば、日本の人口の約 3 割を 65 歳以上の高齢者が占め、その半分が後期高齢者である 75 歳以上とのことで、日本が高齢化社会の真っ只中にあることはよく知られていることです。

高齢化が進めば、医療や介護の需要が高まるため、それに伴って、血液製剤の需要も高まり、供給が間に合わなくなるのではないかと懸念されています。

実際、日本赤十字社が令和元年 10 月に行った血液需給将来推計シミュレーションでは、2025 年度には約 507 万人の献血者が必要になると試算されています。

令和 2 年度の献血者の実績は、全国で 5,037,920 人、埼玉県で 240,447 人と前年度よりも増加していますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一時的に献血協力者が減少し、また企業や学校に出向く移動採血が多く中止となる事態になり、血液の安定確保に苦慮しました。

県では、従来から将来の献血の担い手である若年層の献血者を確保するため、献血可能年齢に至る前から献血の重要性を啓発しようと中学生を対象とした献血推進ポスターコンクールや小・中・高等学校等を対象とした「血液に関する出前講座」を開催するなどして様々な活動を積極的に展開していたところです。

ですが、今回のような不測の事態が生じたときに、いかに安定的に血液を確保できるかを考えると、若年層に対する献血の重要性を啓発することはもちろんのこと、献血可能なすべての年代に対し、献血を推進していく必要があると痛感しております。

今後は、複数回献血の推進や以前献血していたが現在は献血から遠ざかってしまっている人を再度献血会場に呼び戻すための方策を考えていきたいと思っております。

必要な献血量を確保する一方で、安定的に血液製剤を供給するためには、使用する側、つまり医療機関の皆様による適正な血液製剤の使用に関する取組みが必要となってきます。

埼玉県では、埼玉医科大学国際医療センターの石田先生をはじめ、県内の医療従事者の方々に組織される「埼玉県合同輸血療法委員会」で輸血用血液製剤の安全で適正な使用について、先進的か

つ具体的に御検討、御実践いただいております。

「埼玉県合同輸血療法委員会」のホームページでは、輸血を行う医療機関で参考となる情報も提供しております。ぜひ、一度お目通しいただければ幸いです。

本日は、合同輸血療法委員会で行われた調査検討に関する報告のほか、パネルディスカッションや教育講演が予定されています。

このフォーラムを通じまして、県内の医療機関における輸血の安全性対策がより一層推進され、血液製剤の適正使用が進むことを期待しております。

今後とも県民が、必要な時に必要な医療を安心して受けられるよう、御支援、御協力を賜りますよう重ねてお願いいたします。

結びに、埼玉県合同輸血療法委員会の益々の御発展と本日御参会の皆様の御健勝を祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。